

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年 2 月24日提出
【計算期間】	第48特定期間(自 2021年 5 月26日 至 2021年11月25日)
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 和子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
【事務連絡者氏名】	岡本 元樹
【連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
【電話番号】	0 3 - 5 9 6 2 - 9 1 6 5
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・単位型・追加型の区分・・・追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・投資対象地域による区分・・・内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産による区分・・・債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替 ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本含む)	あり
一般	年2回	日本	()
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回(隔月)	欧州	
債券	年12回(毎月)	アジア	なし
一般	日々	オセアニア	
公債	その他()	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券		中近東(中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・投資対象資産による属性区分・・・債券、一般

公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

・決算頻度による属性区分・・・年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域による属性区分・・・グローバル(日本含む)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・為替ヘッジによる属性区分・・・為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

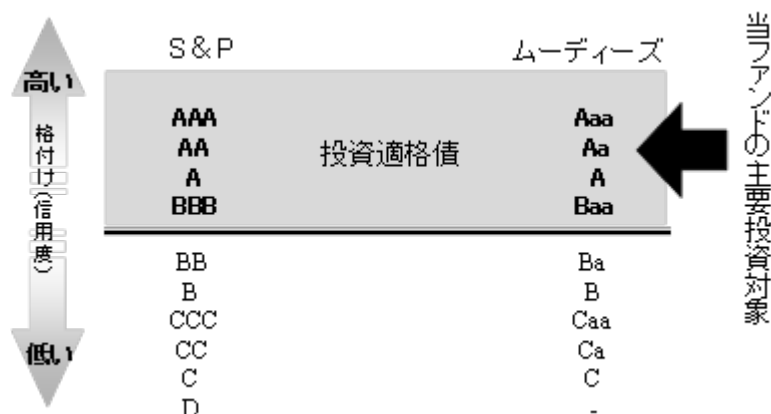
ファンドの特色

a. 世界各国の投資適格債^{*}に投資します。

- 世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
- ・ 主として米国内の投資適格債をはじめ、米国外の投資適格国の国債・政府機関債、事業債などの投資適格債へ投資します。
- ・ 一般に、エマージング・カントリーと認識される国の政府や企業等が発行する債券であっても、投資適格の格付けを得ている債券は投資対象とします。

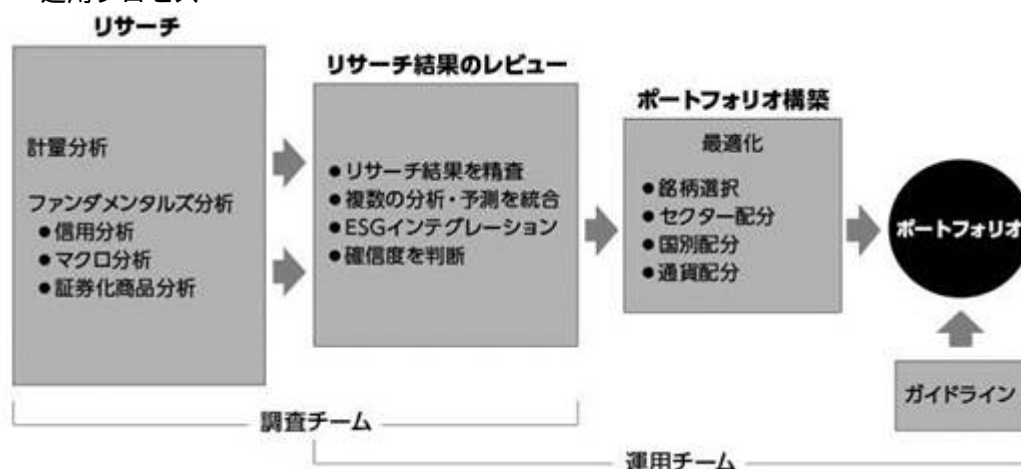
^{*} 投資適格債とは、BBB格以上の格付けを持つ債券です。格付けの低い債券に比べ利回りは一般に低いものの、安定した収益を確保するために適した投資対象となります。格付けを得ていない債券であっても、委託会社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。

< 格付けと投資対象 >



b. 分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本としたアクティブな運用を行います。

< 運用プロセス >



当ファンドの運用は、債券運用からの収益の獲得を主としています。

債券の運用

- ポートフォリオの国別・債券セクター別資産配分の決定・変更および個別銘柄の選定は、債券部門調査チームによる相対的な投資価値の分析に基づいて行われます。
- 世界各国の景気変動の違い等に注目し、相対的に高い収益力が期待される国または債券セクターへの資産配分を高めます。
- ・ 米国をはじめとする世界中の債券が、調査・分析されています。エコノミストは各国のファンダメンタルズ分析を行います。計量分析アナリストは計量的手法により、主要市場における社債個別銘柄の期待リターンを算出を行います。信用分析アナリストは企業の信用状況を精査しています。
- ・ これらを比較検討し、相対的に投資価値が高いと判断された国・債券セクター・銘柄に対して、機動的に資産配分を行います。
- ・ このプロセスは継続的に行われ、投資価値の低下した国・債券セクター・銘柄から上昇したものへ随時、乗換えを行います。

為替の運用

- 為替の運用は債券運用とは分離して行います。各国の景気サイクルや政策の見通しなどのファンダメンタルズ分析と、自社開発モデルを利用した計量分析をもとに通貨配分を決定します。

このため、外貨建資産の一部またはその大部分を実質的に他の通貨建てとなるように為替取引を行うことがあります。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. 運用は、アライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）^{*1}のグループ会社に委託します。

- 運用指図に関する権限委託：公社債等の運用および為替の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

- 委 託 先 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
（投資顧問会社）アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約7,422億米ドル（2021年9月末現在、約82.8兆円^{*2}）の資産を運用し、米国をはじめ世界26の国・地域、51都市（2021年9月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=111.575円（2021年9月30日のWMロイター）を用いております。

d. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

e. 毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。

分配方針

- 原則として、毎決算時（毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<収益分配金に関する留意事項>

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

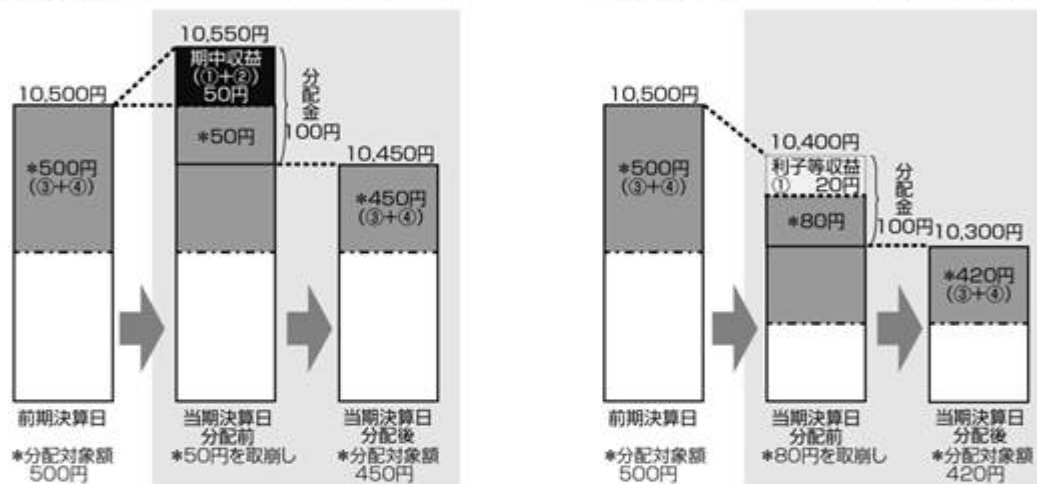


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）

（前期決算日から基準価額が下落した場合）



(注) 分配対象額は、①経費控除後の利子等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

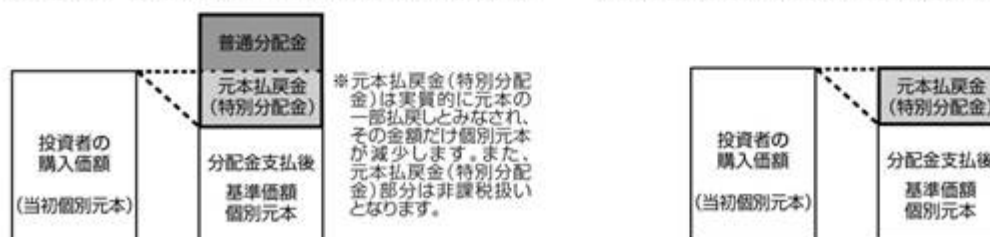
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額(特別分配金)だけ減少します。

(2) 【ファンドの沿革】

1997年12月18日

信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

2000年11月15日

関東財務局長に有価証券届出書を提出。

2007年2月23日

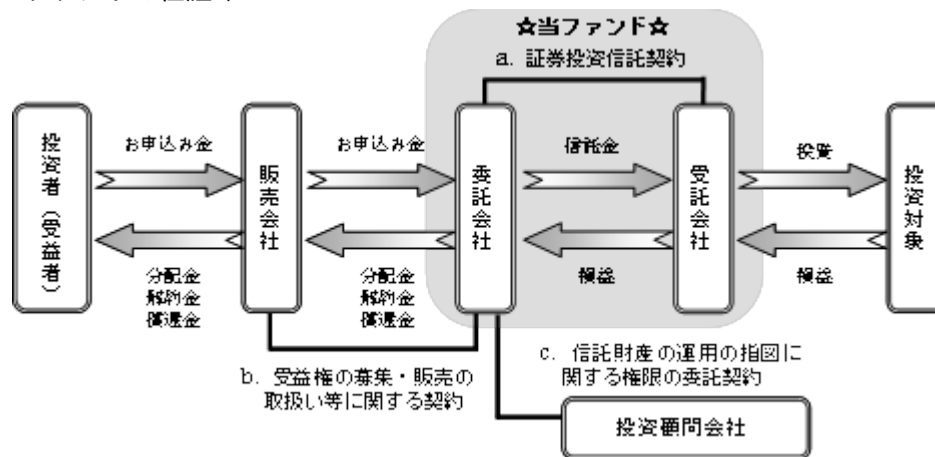
ファンド名称を変更

（変更前）アライアンス・グローバル・インカム・ファンド

（変更後）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 販売会社 >

- ・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

< 委託会社 >

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

< 受託会社 >

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社)

株式会社日本カストディ銀行

- ・信託財産の管理業務等を行います。

< 投資顧問会社 >

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

- ・信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。ただし、委託会社が自ら運用の指図を行う場合もあります。

関係法人との契約等の概要

a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

c. 信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において「信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約」を締結しており、投資顧問会社の業務内容、委託会社への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

委託会社等の概況

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2021年11月末現在）

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

- 2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。
- 2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。
- 2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

名称	住所	(2021年11月末現在)	
		所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市 コマース・ストリート501	32,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

運用態度

- 世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
- 分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本とした、アクティブな運用を行います。
- 有価証券の価格変動リスクを回避または軽減するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- 信託財産の効率的運用ならびに運用の安定化をはかるため、信託財産の一部解約または再投資に係る収益分配金の支払資金の不足額が生じた場合には、資金の借入れを行うことができます。

(2)【投資対象】

世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 有価証券
- デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第23条、第23条の2および第23条の3に定めるものに限りします。）
- 金銭債権
- 約束手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 株券（優先株、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りします。）の行使ならびに株主割当または社債権者割当により取得した株券に限りします。）
- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券
- 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- コマーシャル・ペーパー
- 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

- h. 外国または外国の者が発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - i. 外国貸付債権信託受益証券
 - j. 預託証書
 - k. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - l. 指定金銭信託の受益証券
 - m. 抵当証券
 - n. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - o. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお a. の証券または証書、h. ならびに j. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から e. までの証券および h. ならびに j. の証券または証書のうち b. から e. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

金融商品の運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、上記 の a. から d. までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制

委託会社は当ファンドの信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を以下の者に委託します。ただし、委託会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

内部管理体制および意思決定を監督する組織等

委託会社は、ファンドの運用・管理業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。

- ・リーガル・コンプライアンス本部は信託約款および法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。
- ・運用管理部はポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについてモニターしています。
- ・クライアント本部は市場リスク等があらかじめ定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしています。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、運用委託先の管理については、社内規程に従い、運用部門から独立した管理担当部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

また、受託会社に対して、信託財産の日常の管理業務を通じ、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

上記の運用体制等は、今後変更する場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

決算時（原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。

- a．分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合は収益分配を行わないこともあります。
- c．分配金（税引後）は、自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。
- d．留保金の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

収益の分配方式

- a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (イ) 配当金、利子、およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (ロ) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に帰属します。収益分配金は税引後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

a．株式への投資制限

株式への投資は、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使、株主または社債権者割当等により取得するものに限りません。

b．株式への投資割合

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

c．投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

d．新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f．同一銘柄への投資割合

(イ) 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ロ) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

g．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めるものとし（以下同じ。）、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

() 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

() 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額とします。）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a．から d．」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

() コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本 g．で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

() 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

() 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。

() コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 g．で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は、預金に限るものとします。

() 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a．から d．」に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

- () 先物取引の買建およびブット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a . から d . 」に掲げる金融商品で運用している額（以下、「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額とします。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- () コール・オプションおよびブット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5 % を上回らない範囲内とし、かつ本 g . で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5 % を上回らない範囲内とします。

h . スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (二) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

i . 為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) 為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (二) 委託会社は、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ) 本 i . に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下、本 i . において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下、本 i . において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ヘ) 本 i . に規定する「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

j．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

k．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令により禁止または制限される取引等

a．同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

b．投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

a．外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

b．有価証券売却および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

c．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は信託財産中から支払われます。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、公社債などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により、基準価額は変動し、投

資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

金利変動リスク

一般に、債券価格は金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。また、一般的に満期までの期間が長いほど価格変動のリスクは大きくなります。

信用リスク

発行国の債務返済能力等の変化、発行体の業績や財務内容等の変化による格付け（信用度）の変更や変更の可能性、信用リスクに対する投資家の姿勢、特定の債券の信用度に関する投資家の考え方が変わることなどにより、債券価格が大きく変動することがあります。また、デフォルト（債務不履行）が生じる場合には、債券価格が大きく下落します。なお、このような場合には流動性も低下し、機動的な売買ができないことも考えられます。

また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

また、エマージング・カントリー公社債市場は、一般に先進諸国の金融・証券市場に比べ、市場規模、取引量が小さく、法制度（金融・証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。こうしたリスクには、債券の発行体等に対する投資家の権利保全措置や投資家の権利を迅速かつ公正に実現、執行する裁判制度の不備等により、デフォルト等が生じた場合、投資資金の回収が困難になる可能性も含まれています。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、エマージング・カントリー公社債は先進諸国に比べカントリー・リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない場合があります。投資適格社債の中でも相対的に格付けの低い債券やエマージング・カントリー公社債は、一般に米国国債など主要国の国債に比べ流動性リスクが高くなります。

アセット・バック証券への投資に伴うリスク

アセット・バック証券の価格変動要因には、通常の債券と同様の金利要因のほかに、プリペイメント（元本の一部が満期前に償還されること）の動向によっても影響を受けると考えられます。アセット・バック証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借替えが増加し、これにともないアセット・バック証券のプリペイメントも増加することになります。プリペイメントの増加は、金利低下の環境下では、再投資利回りが低下することから、アセット・バック証券の投資価値が下がることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により基準価額が影響を受けます。（ただし、外貨建資産の一部またはその大部分を実質的に他の通貨建てとなるように為替取引を行うことがあります。この場合、円と当該通貨の為替相場の変動により基準価額が影響を受けます。）

一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者によるファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクの管理体制

投資顧問会社におけるリスク管理

市場/ポートフォリオ・リスクおよびオペレーショナル・リスクについて、各リスク管理担当が常時モニターしています。各リスク管理担当はリスク管理内容を債券部門チーフ・インベストメント・オフィサーに報告することにより、牽制が働く体制としています。

債券運用に関わるリスクへの対応

運用チームでは、債券運用に関わるリスクについて以下のような対応を図っています。

金利変動 リスク	エコノミストを中心に、世界経済、債券市場を分析しています。 金利上昇局面では、状況に応じ国別配分や債券セクター配分を変えることで対応します。
信用リスク	格付機関出身者など、経験豊富な信用分析専門のアナリストがファンダメンタルズ分析を行い、管理しています。 格付予想モデルを使った分析も行っています。 分散投資により、1銘柄の信用リスクがポートフォリオに大きな影響を与えないよう配慮しています。
カントリー・ リスク	エマージング・カントリーについては、エマージング・カントリー専担のエコノミストの分析に加え、A Bでは、独自の「カントリー・リスク・ランキング・システム」を用い、常時監視しています。
流動性リスク	社債については、1発行体が発行した社債の買付割合、組入銘柄の分散や、発行額等に留意しています。

委託会社におけるリスク管理

a．運用ガイドラインの遵守状況の監視

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。

b．パフォーマンスの検証

ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。

c．流動性リスクの管理

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

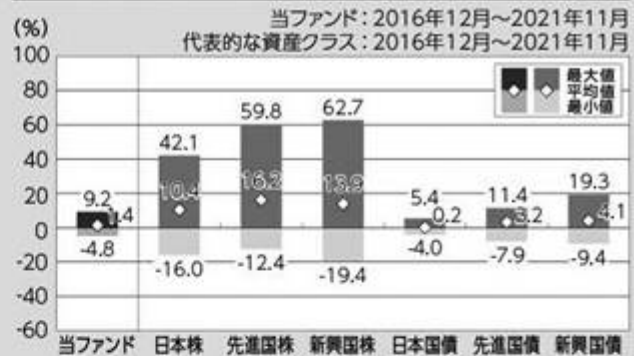


※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、2016年12月末の基準価額を10,000として指数化しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆ TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、東京証券取引所が算出し公表する、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

◆ MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

◆ MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

◆ NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

◆ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

◆ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（以下の表の手数料率を上限とします。）を乗じて得た額とします。

取得申込み金額	手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	2.2%（税抜2.0%）
5億円以上	1.1%（税抜1.0%）

取得申込み金額には、申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。

販売会社が別に定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

なお、収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

償還乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをする場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数については無手数料とし、当該償還金額を超える金額に対応する口数については上記の手数料率とします。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提出していただくことがあります。

償還乗換えのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対して、年率1.705%（税抜1.55%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.75%	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

当ファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、上記の委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

ファンドの信託報酬(消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

監査費用

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に、信託財産中から支払われます。

その他の費用

- a．信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b．信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- c．ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

上記 および のうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。

その他の手数料等については、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a．個人の受益者に対する課税

（イ） 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

^{*} 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（ロ） 損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

（ハ） 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

^{*} 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

c. 販売会社の買取りによるご換金に係る課税の取扱いは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2021年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2021年11月30日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	191,064,981	9.74
	アメリカ	366,576,766	18.69
	カナダ	17,188,012	0.87
	メキシコ	19,237,359	0.98
	ペルー	15,056,072	0.76
	パナマ	8,194,390	0.41
	ドイツ	26,326,396	1.34
	イタリア	127,173,297	6.48
	スペイン	54,671,041	2.78
	ベルギー	3,975,863	0.20
	オーストリア	30,660,994	1.56
	フィンランド	4,758,753	0.24
	アイルランド	23,136,182	1.17
	イギリス	38,045,953	1.94
	オーストラリア	81,776,006	4.17
	ニュージーランド	28,920,449	1.47
	マレーシア	6,874,768	0.35
	インドネシア	12,600,231	0.64
	中国	71,431,802	3.64
	小計	1,127,669,315	57.50
地方債証券	日本	12,805,944	0.65
	カナダ	23,379,361	1.19
	小計	36,185,305	1.84
特殊債券	日本	12,910,726	0.65
	アメリカ	98,900,094	5.04
	カナダ	1,840,541	0.09
	中国	71,454,514	3.64
	小計	185,105,875	9.43
社債券	アメリカ	279,451,696	14.25
	カナダ	66,023,831	3.36
	コロンビア	12,049,096	0.61
	ペルー	4,986,283	0.25
	ドイツ	11,231,030	0.57
	イタリア	12,751,113	0.65
	フランス	39,599,461	2.01
	オランダ	12,952,845	0.66
	スペイン	13,194,513	0.67
	オーストリア	5,017,258	0.25
	アイルランド	7,914,550	0.40
	イギリス	36,681,475	1.87
	スイス	12,832,268	0.65
	スウェーデン	13,183,855	0.67
	ノルウェー	13,231,752	0.67
	デンマーク	12,735,832	0.64
	ケイマン	13,109,634	0.66
	オーストラリア	27,083,338	1.38
	小計	594,029,830	30.29

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	17,953,234	0.91
合計(純資産総額)		1,960,943,559	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2021年11月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	585,000	13,220.32	77,338,890	13,267.57	77,615,331	0.95	2027年 9月15日	3.95
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY	670,000	11,293.45	75,666,115	11,318.33	75,832,860	0.125	2023年 8月15日	3.86
3	中国	特殊債券	CHINA DEVELOPMENT BANK	3,810,000	1,872.92	71,358,355	1,875.44	71,454,514	4.04	2028年 7月 6日	3.64
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY	530,000	11,325.44	60,024,874	11,341.44	60,109,669	0.125	2023年 4月30日	3.06
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY	515,000	9,753.99	50,233,097	9,906.87	51,020,421	1.125	2040年 8月15日	2.60
6	日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債 (1 0 年)	44,950,000	100.81	45,315,443	101.11	45,450,743	0.1	2030年 6月20日	2.31
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	353,000	12,609.99	44,513,266	12,667.64	44,716,792	0.25	2028年 3月15日	2.28
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY	355,000	11,286.33	40,066,505	11,311.22	40,154,854	0.125	2023年 9月15日	2.04
9	アメリカ	特殊債券	UMBS 30YR TBA 2.5 DEC21	304,000	11,575.21	35,188,641	11,660.98	35,449,381	2.5	2051年12月 1日	1.80
10	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT	1,920,000	1,750.87	33,616,779	1,749.28	33,586,294	3.39	2050年 3月16日	1.71
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY	290,000	11,105.01	32,204,554	11,334.33	32,869,575	1.875	2051年 2月15日	1.67
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY	255,000	12,326.26	31,431,984	12,432.92	31,703,965	2.875	2028年 5月15日	1.61
13	イギリス	国債証券	UK TREASURY	179,000	16,389.09	29,336,475	16,741.62	29,967,501	1.75	2037年 9月 7日	1.52
14	アメリカ	特殊債券	GNMA1130YR TBA 3.0 DEC21	252,752	11,735.62	29,662,014	11,780.10	29,774,439	3	2051年12月 1日	1.51
15	日本	国債証券	第 1 5 0 回利付国債 (2 0 年)	25,400,000	114.99	29,208,730	115.33	29,296,106	1.4	2034年 9月20日	1.49
16	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	365,000	7,901.93	28,842,062	7,923.41	28,920,449	2.75	2025年 4月15日	1.47
17	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	215,000	12,590.60	27,069,790	12,842.28	27,610,910	1	2042年 7月30日	1.40
18	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	203,000	13,082.79	26,558,076	13,330.11	27,060,131	1.2	2040年10月31日	1.37
19	フランス	社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	200,000	13,117.98	26,235,962	13,135.31	26,270,632	0.5	2025年 1月17日	1.33
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY	230,000	11,158.34	25,664,200	11,238.34	25,848,188	0.875	2026年 6月30日	1.31
21	日本	国債証券	第 1 0 3 5 回国庫短期 証券	19,850,000	100.03	19,856,074	100.03	19,856,074	—	2022年 2月14日	1.01
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY	175,000	11,263.23	19,710,653	11,302.33	19,779,092	0.375	2024年 4月15日	1.00
23	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	134,000	14,432.48	19,339,525	14,356.23	19,237,359	3.375	2031年 2月23日	0.98
24	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA I/L	148,000	12,771.47	18,901,778	12,836.78	18,998,446	3.124	2030年 9月20日	0.96
25	オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	140,000	12,788.86	17,904,411	12,908.03	18,071,242	0	2031年 2月20日	0.92
26	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	190,000	8,858.17	16,830,525	9,073.18	17,239,048	3	2047年 3月21日	0.87
27	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	190,000	8,793.62	16,707,891	9,046.32	17,188,012	2	2051年12月 1日	0.87
28	日本	国債証券	第 3 5 8 回利付国債 (1 0 年)	16,050,000	100.87	16,190,116	101.20	16,243,723	0.1	2030年 3月20日	0.82
29	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	176,000	8,784.52	15,460,760	8,908.32	15,678,656	2.75	2035年 6月21日	0.79
30	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	100,000	15,104.22	15,104,226	15,056.07	15,056,072	3.75	2030年 3月 1日	0.76

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2021年11月30日現在

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
国債証券	国内	9.74
	外国	47.76
地方債証券	国内	0.65
	外国	1.19
特殊債券	国内	0.65
	外国	8.78
社債券	外国	30.29
合計		99.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第29特定期間末（2012年 5月25日）	4,348	4,451	5,079	5,199
第30特定期間末（2012年11月26日）	4,090	4,182	5,334	5,454
第31特定期間末（2013年 5月27日）	4,428	4,515	6,165	6,285
第32特定期間末（2013年11月25日）	4,046	4,119	6,035	6,145
第33特定期間末（2014年 5月26日）	3,771	3,826	6,159	6,249
第34特定期間末（2014年11月25日）	3,960	4,012	6,821	6,911
第35特定期間末（2015年 5月25日）	3,726	3,776	6,699	6,789
第36特定期間末（2015年11月25日）	3,504	3,552	6,537	6,627
第37特定期間末（2016年 5月25日）	3,081	3,127	6,078	6,168
第38特定期間末（2016年11月25日）	2,919	2,963	5,956	6,046
第39特定期間末（2017年 5月25日）	2,874	2,917	5,977	6,067
第40特定期間末（2017年11月27日）	2,757	2,775	6,067	6,107
第41特定期間末（2018年 5月25日）	2,423	2,436	5,803	5,833
第42特定期間末（2018年11月26日）	2,324	2,331	5,823	5,841
第43特定期間末（2019年 5月27日）	2,214	2,221	5,819	5,837
第44特定期間末（2019年11月25日）	2,102	2,108	5,883	5,901
第45特定期間末（2020年 5月25日）	2,005	2,011	5,753	5,771
第46特定期間末（2020年11月25日）	2,000	2,006	5,919	5,937
第47特定期間末（2021年 5月25日）	1,985	1,990	6,072	6,090
第48特定期間末（2021年11月25日）	1,973	1,979	6,201	6,219
2020年11月末日	1,997	—	5,909	—
12月末日	2,002	—	5,953	—
2021年 1月末日	1,997	—	5,952	—
2月末日	1,971	—	5,925	—
3月末日	2,011	—	6,059	—
4月末日	1,992	—	6,050	—

5月末日	2,001	—	6,128	—
6月末日	1,992	—	6,123	—
7月末日	1,987	—	6,137	—
8月末日	1,973	—	6,133	—
9月末日	1,969	—	6,128	—
10月末日	1,993	—	6,225	—
11月末日	1,960	—	6,161	—

(注1)分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第29特定期間	2011年11月26日～2012年 5月25日	120
第30特定期間	2012年 5月26日～2012年11月26日	120
第31特定期間	2012年11月27日～2013年 5月27日	120
第32特定期間	2013年 5月28日～2013年11月25日	110
第33特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	90
第34特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	90
第35特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	90
第36特定期間	2015年 5月26日～2015年11月25日	90
第37特定期間	2015年11月26日～2016年 5月25日	90
第38特定期間	2016年 5月26日～2016年11月25日	90
第39特定期間	2016年11月26日～2017年 5月25日	90
第40特定期間	2017年 5月26日～2017年11月27日	40
第41特定期間	2017年11月28日～2018年 5月25日	30
第42特定期間	2018年 5月26日～2018年11月26日	18
第43特定期間	2018年11月27日～2019年 5月27日	18
第44特定期間	2019年 5月28日～2019年11月25日	18
第45特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	18
第46特定期間	2020年 5月26日～2020年11月25日	18
第47特定期間	2020年11月26日～2021年 5月25日	18
第48特定期間	2021年 5月26日～2021年11月25日	18

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第29特定期間	2011年11月26日～2012年 5月25日	4.1
第30特定期間	2012年 5月26日～2012年11月26日	7.4
第31特定期間	2012年11月27日～2013年 5月27日	17.8
第32特定期間	2013年 5月28日～2013年11月25日	0.3
第33特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	3.5
第34特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	12.2
第35特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	0.5
第36特定期間	2015年 5月26日～2015年11月25日	1.1
第37特定期間	2015年11月26日～2016年 5月25日	5.6
第38特定期間	2016年 5月26日～2016年11月25日	0.5
第39特定期間	2016年11月26日～2017年 5月25日	1.9
第40特定期間	2017年 5月26日～2017年11月27日	2.2

第41特定期間	2017年11月28日～2018年 5月25日	3.9
第42特定期間	2018年 5月26日～2018年11月26日	0.7
第43特定期間	2018年11月27日～2019年 5月27日	0.2
第44特定期間	2019年 5月28日～2019年11月25日	1.4
第45特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	1.9
第46特定期間	2020年 5月26日～2020年11月25日	3.2
第47特定期間	2020年11月26日～2021年 5月25日	2.9
第48特定期間	2021年 5月26日～2021年11月25日	2.4

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数 （口）
第29特定期間	2011年11月26日～2012年 5月25日	85,100,921	780,082,627	8,562,184,013
第30特定期間	2012年 5月26日～2012年11月26日	81,555,028	975,516,197	7,668,222,844
第31特定期間	2012年11月27日～2013年 5月27日	65,187,832	548,905,410	7,184,505,266
第32特定期間	2013年 5月28日～2013年11月25日	54,282,210	534,066,404	6,704,721,072
第33特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	34,209,610	615,858,732	6,123,071,950
第34特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	30,090,307	347,050,702	5,806,111,555
第35特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	43,928,713	287,665,751	5,562,374,517
第36特定期間	2015年 5月26日～2015年11月25日	92,409,627	293,272,845	5,361,511,299
第37特定期間	2015年11月26日～2016年 5月25日	44,630,881	335,399,862	5,070,742,318
第38特定期間	2016年 5月26日～2016年11月25日	36,505,006	204,964,226	4,902,283,098
第39特定期間	2016年11月26日～2017年 5月25日	72,802,252	165,803,383	4,809,281,967
第40特定期間	2017年 5月26日～2017年11月27日	14,762,325	278,455,437	4,545,588,855
第41特定期間	2017年11月28日～2018年 5月25日	8,589,623	377,751,303	4,176,427,175
第42特定期間	2018年 5月26日～2018年11月26日	5,695,628	190,433,363	3,991,689,440
第43特定期間	2018年11月27日～2019年 5月27日	4,915,947	190,455,653	3,806,149,734
第44特定期間	2019年 5月28日～2019年11月25日	4,773,366	237,317,754	3,573,605,346
第45特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	4,541,119	92,797,981	3,485,348,484
第46特定期間	2020年 5月26日～2020年11月25日	5,271,097	111,429,403	3,379,190,178
第47特定期間	2020年11月26日～2021年 5月25日	4,659,763	114,679,856	3,269,170,085
第48特定期間	2021年 5月26日～2021年11月25日	4,275,973	91,030,912	3,182,415,146

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)

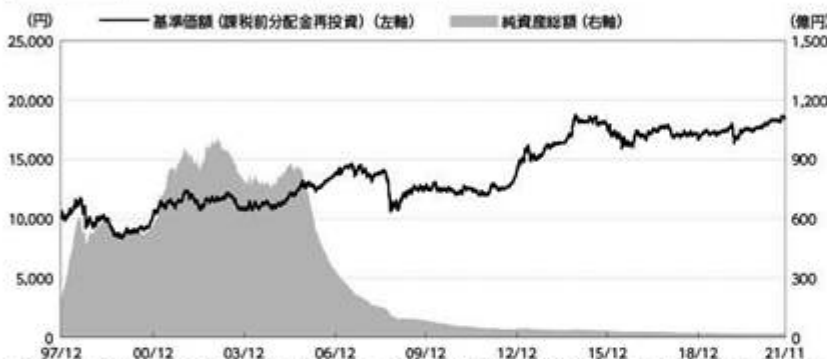
運用実績

基準日:2021年11月30日

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,161円	純資産総額	19.6億円
------	--------	-------	--------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万口当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第283期	2021年 7月 3円
第284期	2021年 8月 3円
第285期	2021年 9月 3円
第286期	2021年10月 3円
第287期	2021年11月 3円
直近1年累計	36円
設定来累計	7,838円70銭

分配金は1万口当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入）。

公社債の組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率(%)	発行国	組入比率(%)
1 イタリア国債	2027年 9月15日	0.950	イタリア	4.0
2 米国国債	2023年 8月15日	0.125	アメリカ	3.9
3 国家開発銀行	2028年 7月 6日	4.040	中国	3.6
4 米国国債	2023年 4月30日	0.125	アメリカ	3.1
5 米国国債	2040年 8月15日	1.125	アメリカ	2.6
6 日本国債	2030年 6月20日	0.100	日本	2.3
7 イタリア国債	2028年 3月15日	0.250	イタリア	2.3
8 米国国債	2023年 9月15日	0.125	アメリカ	2.0
9 ユニホームMBS (UMBS)	2051年12月 1日	2.500	アメリカ	1.8
10 中国国債	2050年 3月16日	3.390	中国	1.7
組入上位10銘柄計				27.3

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、委託会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

公社債のセクター別組入比率 (%)

国債・政府機関債	64.2
モーゲージ証券	9.0
社債券等	25.9
現金等	0.9
合計	100.0

公社債の格付別組入比率 (%)

AAA	40.6
AA	8.7
A	25.7
BBB	20.0
格付けなし	4.0
現金等	0.9
合計	100.0

格付けについては、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の発行国別組入比率

発行国	組入比率 (%)
アメリカ	38.0
日本	11.1
中国	7.3
イタリア	7.1
オーストラリア	5.6
カナダ	5.5
イギリス	3.8
スペイン	3.5
フランス	2.0
ドイツ	1.9
その他	13.3
合計	99.1

「その他」には、現金およびその他資産を含んでおりません。

年間収益率の推移（暦年ベース）



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2021年は基準日までの収益率を表示しています。

当ファンドのベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みを受付けます。

取得の申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

取得の申込みには、当ファンドに係る「自動けいぞく投資約款」に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うコースや自動けいぞく投資約款の名称は販売会社にご確認のうえお申込みください。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

（2）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、収益分配金を再投資する場合の価額は、原則として決算日の基準価額とします。

（3）申込単位

10万円以上1円単位です。

（申込単位は、異なる場合がありますので販売会社にご確認ください。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

（4）申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（以下の表の手数料率を上限とします。）を乗じて得た額とします。

取得申込み金額	手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	2.2%（税抜2.0%）
5億円以上	1.1%（税抜1.0%）

取得申込み金額には、申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。

販売会社が別に定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

なお、収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

（5）受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

（1）換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて一部解約の実行の請求を受付けます。

一部解約の実行の請求の受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求は、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（２）換金価額

一部解約の実行の請求日を受付けた日（「以下、一部解約請求受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額とします。

（３）換金単位

１口単位です。

（４）換金手数料

ありません。

（５）信託財産留保額

ありません。

（６）換金代金支払日

一部解約請求受付日から起算して、原則として５営業日目から販売会社において支払います。

（７）その他留意点

委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することがあります。

一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しなかった場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記（２）の規定に準じて計算された価額とします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に「インカム」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

国内債券 / 外国債券	原則として、計算日（外国で取引されているものについては計算日の前日）における以下のいずれかの価額で評価します。 1. 価格情報会社の提供する価額 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額
-------------	---

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・ 外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。

ただし、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎月26日から翌月25日までとします。

ただし、計算期間の終了日が休業日に当たるときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了します。

(イ) 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

(ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該他の委託会社と受託会社との間にいて存続します。

(ハ) 受託会社がその任務を辞任または解任された後、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

b. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託期間中において、受益権の総口数が30億口を下回ったとき。

(ロ) 委託会社が信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。

c. 信託終了の手続き

(イ) 委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記b.の(イ)または(ロ)の事由により信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合には、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。

(二) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ホ) 上記(ハ)および(二)の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託約款の変更

a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。

d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

e. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

異議申立者の受益権の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「ファンドの償還条件等 c. 信託終了の手続き」または「信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

関係法人との契約の更改等

a. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

b. 信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

(イ) 契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、一方の当事者が他方の当事者に対し、契約を終了させる意思を当該時点で有効な契約期間の満了の90日前までに書面により通知しない限り、契約は1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。

(ロ) 委託会社は、上記に拘わらず、本件信託契約がそのいずれかの規定に基づき解除された場合には、投資顧問会社に対して書面にて通知することにより直ちに契約を解除することができます。

(ハ) いずれかの当事者が契約に違反し、かつ当該違反が是正可能なものである場合に、違反当事者が当該違反の是正を要求した書面による通知を受領後30日以内に当該違反を是正できなかった場合、違反をしていない当事者は、違反当事者に対する書面による通知をすることにより、直ちに契約を解除することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月の決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の委託

受託会社は、信託事務処理の一部について金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼業の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は原則として、決算日の翌営業日に税引後、無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

また、収益分配金の定期的な引出しを希望する受益者は、販売会社と「定期引出契約」を結ぶことにより引き出しが出来る場合があります。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとし、

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2021年5月26日から2021年11月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2021年 5月25日現在)	当期 (2021年11月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	28,397,124	48,670,762
コール・ローン	34,315,381	16,583,549
国債証券	1,071,260,005	1,130,755,605
地方債証券	75,478,914	36,638,027
特殊債券	261,088,223	187,611,954
社債券	574,178,620	599,974,220
派生商品評価勘定	9,873,546	16,592,756
未収入金	92,065,699	5,311,813
未収利息	9,088,007	6,971,365
前払費用	3,603,018	1,471,934
その他未収収益	3,027,547	1,641,293
差入委託証拠金	6,678,150	6,497,401
流動資産合計	2,169,054,234	2,058,720,679
資産合計	2,169,054,234	2,058,720,679
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,190,160	5,973,299
未払金	156,213,842	75,061,463
未払収益分配金	980,751	954,724
未払解約金	7,846,019	351,987
未払受託者報酬	87,007	92,721
未払委託者報酬	2,610,196	2,781,591
未払利息	94	46
その他未払費用	21,992	23,343
流動負債合計	183,950,061	85,239,174
負債合計	183,950,061	85,239,174
純資産の部		
元本等		
元本	3,269,170,085	3,182,415,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,284,065,912	1,208,933,641
（分配準備積立金）	57,073,914	57,441,209
元本等合計	1,985,104,173	1,973,481,505
純資産合計	1,985,104,173	1,973,481,505
負債純資産合計	2,169,054,234	2,058,720,679

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日)	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
営業収益		
受取利息	19,476,352	17,683,625
有価証券売買等損益	51,373,719	2,312,636
派生商品取引等損益	6,713,198	35,690
為替差損益	98,975,703	48,842,922
その他収益	1,359,213	1,389,133
営業収益合計	75,150,747	65,638,734
営業費用		
支払利息	15,613	13,920
受託者報酬	544,070	550,004
委託者報酬	16,322,018	16,499,986
その他費用	1,438,150	1,022,682
営業費用合計	18,319,851	18,086,592
営業利益又は営業損失（ ）	56,830,896	47,552,142
経常利益又は経常損失（ ）	56,830,896	47,552,142
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,830,896	47,552,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	404,543	77,234
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,378,904,279	1,284,065,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,274,723	35,102,023
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,274,723	35,102,023
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,884,155	1,652,228
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,884,155	1,652,228
分配金	5,978,554	5,792,432
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,284,065,912	1,208,933,641

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 地方債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (3) 特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (4) 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (5) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (6) 直物為替先渡取引 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (7) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドの特定期間は、2021年5月26日から2021年11月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日)	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
--	--

会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。	同左
--	----

（貸借対照表に関する注記）

前期 (2021年 5月25日現在)	当期 (2021年11月25日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,269,170,085口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,182,415,146口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,284,065,912円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,208,933,641円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6072円 (10,000口当たり純資産額 6,072円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6201円 (10,000口当たり純資産額 6,201円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 (自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日)	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)																																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																																								
2. 分配金の計算過程 2020年11月26日から2020年12月25日まで 計算期末における分配対象金額58,089,657円 (10,000口当たり172円)のうち、1,009,393円 (10,000口当たり3円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 2021年5月26日から2021年6月25日まで 計算期末における分配対象金額63,780,254円 (10,000口当たり196円)のうち、975,820円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <tr><th>項目</th><th></th></tr> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 2,201,447円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B - 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C 3,794,940円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D 52,093,270円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D 58,089,657円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 3,364,644,741口</td></tr> <tr><td>10,000口当たりの収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000 172円</td></tr> <tr><td>10,000口当たりの分配額</td><td>H 3円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000 1,009,393円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 2,201,447円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 3,794,940円	分配準備積立金額	D 52,093,270円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 58,089,657円	当ファンドの期末残存口数	F 3,364,644,741口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 172円	10,000口当たりの分配額	H 3円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 1,009,393円	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th></th></tr> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 3,263,441円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B - 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C 3,742,340円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D 56,774,473円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D 63,780,254円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 3,252,734,834口</td></tr> <tr><td>10,000口当たりの収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000 196円</td></tr> <tr><td>10,000口当たりの分配額</td><td>H 3円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000 975,820円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 3,263,441円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 3,742,340円	分配準備積立金額	D 56,774,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 63,780,254円	当ファンドの期末残存口数	F 3,252,734,834口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 196円	10,000口当たりの分配額	H 3円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 975,820円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 2,201,447円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 3,794,940円																																								
分配準備積立金額	D 52,093,270円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 58,089,657円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 3,364,644,741口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 172円																																								
10,000口当たりの分配額	H 3円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 1,009,393円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 3,263,441円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 3,742,340円																																								
分配準備積立金額	D 56,774,473円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 63,780,254円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 3,252,734,834口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 196円																																								
10,000口当たりの分配額	H 3円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 975,820円																																								
2020年12月26日から2021年1月25日まで 計算期末における分配対象金額57,415,979円 (10,000口当たり171円)のうち、1,006,563円 (10,000口当たり3円)を分配金額としております。	2021年6月26日から2021年7月26日まで 計算期末における分配対象金額64,178,992円 (10,000口当たり198円)のうち、971,722円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <tr><th>項目</th><th></th></tr> </table>	項目		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th></th></tr> </table>	項目																																					
項目																																									
項目																																									

費用控除後の配当等収益額	A 495,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,800,298円
分配準備積立金額	D 53,120,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 57,415,979円
当ファンドの期末残存口数	F 3,355,212,388口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 171円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 1,006,563円

2021年1月26日から2021年2月25日まで

計算期末における分配対象金額58,737,145円（10,000口当たり176円）のうち、998,100円（10,000口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,802,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,779,470円
分配準備積立金額	D 52,155,659円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 58,737,145円
当ファンドの期末残存口数	F 3,327,001,659口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 176円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 998,100円

2021年2月26日から2021年3月25日まで

計算期末における分配対象金額60,326,885円（10,000口当たり181円）のうち、995,763円（10,000口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,723,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,782,052円

費用控除後の配当等収益額	A 1,638,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,741,798円
分配準備積立金額	D 58,798,892円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 64,178,992円
当ファンドの期末残存口数	F 3,239,074,608口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 198円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 971,722円

2021年7月27日から2021年8月25日まで

計算期末における分配対象金額62,909,180円（10,000口当たり195円）のうち、965,291円（10,000口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 120,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,729,366円
分配準備積立金額	D 59,059,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 62,909,180円
当ファンドの期末残存口数	F 3,217,636,889口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 195円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 965,291円

2021年8月26日から2021年9月27日まで

計算期末における分配対象金額62,055,537円（10,000口当たり193円）のうち、963,888円（10,000口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 201,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,736,221円

分配準備積立金額	D 53,821,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 60,326,885円
当ファンドの期末残存口数	F 3,319,213,214口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 181円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 995,763円

2021年3月26日から2021年4月26日まで
 計算期末における分配対象金額60,202,975円
 （10,000口当たり182円）のうち、987,984円（10,000
 口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 1,335,371円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,764,115円
分配準備積立金額	D 55,103,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 60,202,975円
当ファンドの期末残存口数	F 3,293,281,978口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 182円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 987,984円

2021年4月27日から2021年5月25日まで
 計算期末における分配対象金額61,803,340円
 （10,000口当たり189円）のうち、980,751円（10,000
 口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 3,021,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,748,675円
分配準備積立金額	D 55,032,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 61,803,340円
当ファンドの期末残存口数	F 3,269,170,085口

分配準備積立金額	D 58,117,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 62,055,537円
当ファンドの期末残存口数	F 3,212,962,154口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 193円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 963,888円

2021年9月28日から2021年10月25日まで
 計算期末における分配対象金額63,489,566円
 （10,000口当たり198円）のうち、960,987円（10,000
 口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,581,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,737,051円
分配準備積立金額	D 57,170,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 63,489,566円
当ファンドの期末残存口数	F 3,203,290,507口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 198円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 960,987円

2021年10月26日から2021年11月25日まで
 計算期末における分配対象金額62,121,086円
 （10,000口当たり195円）のうち、954,724円（10,000
 口当たり3円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,725,153円
分配準備積立金額	D 58,395,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 62,121,086円
当ファンドの期末残存口数	F 3,182,415,146口

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 189円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 980,751円

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 195円
10,000口当たりの分配額	H 3円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 954,724円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

前期 (自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日)	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引及び直物為替先渡取引を利用しております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 （３）金融商品に係るリスク管理体制 同左 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---	---

２．金融商品の時価等に関する事項

前期 (2021年 5月25日現在)	当期 (2021年11月25日現在)
(１) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(１) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(２) 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(２) 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(その他の注記) 3. デ リバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日)	当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていない ため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

当期 (自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

１．元本の移動

前期 (2021年 5月25日現在)	当期 (2021年11月25日現在)
期首元本額 3,379,190,178円	期首元本額 3,269,170,085円
期中追加設定元本額 4,659,763円	期中追加設定元本額 4,275,973円
期中一部解約元本額 114,679,856円	期中一部解約元本額 91,030,912円

２．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 (2021年 5月25日現在)	当期 (2021年11月25日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,856,314	1,217,284
地方債証券	29,266	247,893
特殊債券	109,812	90,940
社債券	1,042,473	1,115,327
合計	5,037,865	236,876

３．デリバティブ取引等関係

前期（2021年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	78,630,575	-	78,443,745	186,830
	売建	443,318,002	-	443,531,445	213,443
合計		521,948,577	-	521,975,190	400,273

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	673,325,465	-	681,143,336	7,817,871
	米ドル	250,157,902	-	249,979,767	178,135
	メキシコペソ	1,105,771	-	1,119,434	13,663
	ユーロ	181,546,044	-	184,294,866	2,748,822
	英ポンド	77,568,618	-	79,294,793	1,726,175
	スイスフラン	10,131,611	-	10,327,812	196,201
	スウェーデンクローナ	8,848,496	-	9,045,433	196,937
	ノルウェークローネ	12,216,028	-	12,437,203	221,175
	デンマーククローネ	7,898,212	-	8,053,377	155,165
	チェココルナ	2,031,733	-	2,138,904	107,171
	ハンガリーフォリント	1,586,312	-	1,720,584	134,272
	ポーランドズロチ	45,813,985	-	47,490,001	1,676,016
	オーストラリアドル	19,755,735	-	19,514,625	241,110
	ニュージーランドドル	3,082,561	-	3,127,275	44,714
	シンガポールドル	3,860,023	-	3,873,440	13,417
	イスラエルシェケル	2,878,111	-	2,925,927	47,816
	オフショア中国元	44,844,323	-	45,799,895	955,572
	売建	718,620,507	-	732,579,374	13,958,867
	米ドル	115,329,538	-	115,818,080	488,542
	カナダドル	88,550,733	-	91,973,632	3,422,899
	メキシコペソ	41,954,111	-	42,261,272	307,161
	ユーロ	350,063,184	-	357,037,793	6,974,609
	スイスフラン	20,022,176	-	20,127,047	104,871
	デンマーククローネ	4,093,727	-	4,131,715	37,988
	ポーランドズロチ	39,952,534	-	42,080,210	2,127,676
	オーストラリアドル	51,764,940	-	52,262,380	497,440
	オフショア中国元	6,889,564	-	6,887,245	2,319
合計		1,391,945,972	-	1,413,722,710	6,140,996

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	直物為替先渡取引				
	買建	68,044,695	-	68,353,881	309,186
	チリペソ（米ドル対価）	993,985	-	967,241	26,744
	インドネシアルピア（米ドル対価）	7,146,824	-	7,336,381	189,557
	インドルピー（米ドル対価）	9,818,907	-	10,146,672	327,765
	韓国ウォン（米ドル対価）	22,407,360	-	22,242,735	164,625
	ペルーヌエボソル（米ドル対価）	3,385,053	-	3,296,739	88,314
	ロシアルーブル（米ドル対価）	24,292,566	-	24,364,113	71,547
	売建	23,069,931	-	23,154,462	84,531
	コロンビアペソ（米ドル対価）	13,095,637	-	13,117,186	21,549
	インドルピー（米ドル対価）	9,974,294	-	10,037,276	62,982
合計		91,114,626	-	91,508,343	224,655

当期（2021年11月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	24,574,104	-	23,891,760	682,344
	売建	392,159,083	-	390,894,812	1,264,271
合計		416,733,187	-	414,786,572	581,927

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	573,315,894	-	574,683,953	1,368,059
	米ドル	261,419,802	-	264,759,065	3,339,263
	カナダドル	25,393,323	-	25,451,800	58,477
	メキシコペソ	59,397,017	-	58,109,656	1,287,361
	ユーロ	35,366,548	-	34,985,647	380,901
	英ポンド	49,105,348	-	49,233,165	127,817
	スイスフラン	20,027,355	-	20,045,271	17,916
	スウェーデンクローナ	7,862,846	-	7,766,800	96,046
	ノルウェークローネ	42,193,519	-	41,507,060	686,459
	デンマーククローネ	3,821,509	-	3,812,491	9,018
	チェココルナ	2,081,328	-	2,069,463	11,865
	ハンガリーフォリント	1,660,534	-	1,575,350	85,184
	ポーランドズロチ	5,176,820	-	5,034,806	142,014
	ニュージーランドドル	52,812,606	-	53,144,005	331,399
	シンガポールドル	3,971,837	-	3,984,521	12,684
	イスラエルシェケル	3,025,502	-	3,204,853	179,351
	売建	619,119,854	-	610,162,130	8,957,724
	米ドル	120,619,762	-	121,590,865	971,103
	メキシコペソ	25,588,627	-	24,441,672	1,146,955
	ユーロ	267,330,688	-	263,623,791	3,706,897
	スイスフラン	10,352,945	-	10,301,178	51,767
	ノルウェークローネ	41,348,503	-	39,453,338	1,895,165
	オーストラリアドル	72,035,590	-	71,340,884	694,706
	ニュージーランドドル	81,843,739	-	79,410,402	2,433,337
合計		1,192,435,748	-	1,184,846,083	10,325,783

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	直物為替先渡取引				
	買建	102,946,007	-	101,636,406	1,309,601
	コロンビアペソ（米ドル対価）	13,051,176	-	12,784,790	266,386
	インドネシアルピア（米ドル対価）	20,398,516	-	20,508,787	110,271
	インドルピー（米ドル対価）	20,290,433	-	20,333,947	43,514
	韓国ウォン（米ドル対価）	22,428,109	-	22,214,518	213,591
	ペルーソル（米ドル対価）	3,255,012	-	3,249,192	5,820
	ロシアルーブル（米ドル対価）	23,522,761	-	22,545,172	977,589
	売建	45,833,856	-	44,812,508	1,021,348
	コロンビアペソ（米ドル対価）	13,505,490	-	13,015,221	490,269
	インドネシアルピア（米ドル対価）	12,468,931	-	12,534,756	65,825
	ロシアルーブル（米ドル対価）	19,859,435	-	19,262,531	596,904
	合計	148,779,863	-	146,448,914	288,253

(注1)時価の算定方法

1 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 直物為替先渡取引

1)価格情報会社が計算し、提供する価額等により評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1)株式（2021年11月25日現在）

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券（2021年11月25日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第358回利付国債（10年）	16,050,000	16,190,116	
		第359回利付国債（10年）	44,950,000	45,315,443	
		第62回利付国債（30年）	8,100,000	7,791,066	
		第65回利付国債（30年）	5,850,000	5,444,653	
		第68回利付国債（30年）	15,000,000	14,693,100	
		第143回利付国債（20年）	6,250,000	7,266,125	
		第150回利付国債（20年）	25,400,000	29,208,730	
		第158回利付国債（20年）	12,850,000	13,242,696	
		第159回利付国債（20年）	12,550,000	13,102,074	
		第169回利付国債（20年）	8,400,000	8,248,548	
		第177回利付国債（20年）	10,200,000	10,071,990	
		第1035回国庫短期証券	19,850,000	19,856,074	

小計	銘柄数：12 組入時価比率：9.6%	185,450,000	190,430,615 9.7%
米ドル	REPUBLIC OF PANAMA	55,000.00	72,283.75
	US TREASURY	530,000.00	527,598.43
	US TREASURY	670,000.00	665,079.68
	US TREASURY	355,000.00	352,171.09
	US TREASURY	175,000.00	173,250.00
	US TREASURY	64,000.00	62,080.00
	US TREASURY	230,000.00	225,579.68
	US TREASURY	255,000.00	276,276.56
	US TREASURY	515,000.00	441,532.02
	US TREASURY	290,000.00	283,067.18
	US TREASURY	115,000.00	115,646.87
	US TSY INFL IX N/B	65,400.00	76,404.96
小計	銘柄数：12 組入時価比率：19.1%	3,319,400.00	3,270,970.22 (377,240,995) 19.4%
カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	190,000.00	187,182.30
小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	190,000.00	187,182.30 (17,057,922) 0.9%
ユーロ	BELGIUM KINGDOM	25,000.00	30,573.75
	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	104,000.00	106,537.58
	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	97,000.00	94,369.33
	BUONI POLIENNALI DEL TES	585,000.00	602,280.90
	BUONI POLIENNALI DEL TES	353,000.00	346,649.53
	BUONI POLIENNALI DEL TES	39,000.00	36,989.55
	FINNISH GOVERNMENT	35,000.00	36,800.40
	IRISH GOVERNMENT	67,000.00	74,525.44
	IRISH GOVERNMENT	107,000.00	104,299.32
	REPUBLIC OF AUSTRIA	93,000.00	97,356.12
	REPUBLIC OF AUSTRIA	140,000.00	139,431.60
	REPUBLIC OF INDONESIA	100,000.00	97,843.75
	REPUBLIC OF PERU	100,000.00	117,625.00
	SPANISH GOVERNMENT	203,000.00	206,822.49
	SPANISH GOVERNMENT	215,000.00	210,807.50
	UNITED MEXICAN STATES	134,000.00	150,607.62
小計	銘柄数：16 組入時価比率：16.1%	2,397,000.00	2,453,519.88 (317,191,050) 16.2%
英債券	UK TREASURY	179,000.00	193,563.44
	UK TREASURY	36,503.00	37,671.82
	UK TREASURY	12,147.00	13,561.76
小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.9%	227,650.00	244,797.02 (37,674,261) 1.9%

	オーストラリアドル	AUSTRALIA I/L	148,000.00	232,522.80		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	50,000.00	56,190.50		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	49,000.00	45,182.41		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	176,000.00	190,192.64		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	90,000.00	108,290.70		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	145,000.00	152,099.20		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	190,000.00	207,043.00		
		小計	銘柄数：7	848,000.00	991,521.25	
					(82,395,415)	
			組入時価比率：4.2%		4.2%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT	365,000.00	372,011.65		
		小計	銘柄数：1	365,000.00	372,011.65	
					(29,556,325)	
		組入時価比率：1.5%		1.5%		
	マレーシアリングット	MALAYSIAN GOVERNMENT	241,000.00	255,665.81		
		小計	銘柄数：1	241,000.00	255,665.81	
					(6,998,033)	
		組入時価比率：0.4%		0.4%		
	オフショア中国元	CHINA GOVERNMENT	540,000.00	543,726.05		
		CHINA GOVERNMENT	780,000.00	762,602.88		
		CHINA GOVERNMENT	790,000.00	811,391.14		
		CHINA GOVERNMENT	1,920,000.00	1,885,394.88		
		小計	銘柄数：4	4,030,000.00	4,003,114.95	
					(72,210,989)	
		組入時価比率：3.7%		3.7%		
	国債証券計				1,130,755,605	
					(940,324,990)	
地方債証券	カナダドル	PROVINCE OF ONTARIO	40,000.00	51,709.20		
		PROVINCE OF QUEBEC	50,000.00	52,163.00		
	小計	銘柄数：2	90,000.00	103,872.20		
					(9,465,873)	
			組入時価比率：0.5%		0.5%	
	ユーロ	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	100,000.00	99,345.00		
		小計	銘柄数：1	100,000.00	99,345.00	
					(12,843,321)	
		組入時価比率：0.7%		0.7%		
	オーストラリアドル	BRITISH COLUMBIA PROV OF	160,000.00	172,428.80		
		小計	銘柄数：1	160,000.00	172,428.80	
					(14,328,833)	
		組入時価比率：0.7%		0.7%		
	地方債証券計				36,638,027	
					(36,638,027)	
特殊債券	米ドル	FNMA 30 YR CA 2370	62,264.54	67,580.18		
		GNMA1130YR TBA 3.0 DEC21	252,752.00	260,719.13		
		UMBS 30 YR CA 6404	102,387.11	105,673.96		
		UMBS 30 YR RA 1419	49,118.83	52,428.14		
		UMBS 30YR TBA 2.0 DEC21	77,000.00	76,304.01		
		UMBS 30YR TBA 2.5 DEC21	304,000.00	309,296.31		
	小計	銘柄数：6	847,522.48	872,001.73		
				(100,567,959)		
		組入時価比率：5.1%		5.1%		

	カナダドル 小計	CANADA HOUSING TRUST	20,000.00	20,483.80	
		銘柄数：1	20,000.00	20,483.80 (1,866,688)	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	ユーロ 小計	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	100,000.00	100,434.00	
		銘柄数：1	100,000.00	100,434.00 (12,984,107)	
		組入時価比率：0.7%		0.7%	
	オフショア中国元 小計	CHINA DEVELOPMENT BANK	3,810,000.00	4,002,128.77	
		銘柄数：1	3,810,000.00	4,002,128.77 (72,193,200)	
		組入時価比率：3.7%		3.7%	
	特殊債券計			187,611,954 (187,611,954)	
社債券	米ドル	AHT1 2018-ASHF A	90,946.55	90,673.72	
		AIR LEASE CORP	3,000.00	3,120.24	
		AIR LEASE CORP	9,000.00	9,500.13	
		AIR LEASE CORP	3,000.00	2,881.71	
		ALTRIA GROUP INC	43,000.00	44,225.07	
		AT&T INC	6,000.00	6,678.18	
		AT&T INC	52,000.00	51,409.28	
		AVIATION CAPITAL GROUP	16,000.00	16,988.96	
		AVIATION CAPITAL GROUP	10,000.00	9,815.50	
		AVIATION CAPITAL GROUP	14,000.00	13,625.78	
		BANCO DE CREDITO DEL PER	45,000.00	44,115.75	
		BANK OF AMERICA CORP	73,000.00	73,168.63	
		BAT CAPITAL CORP	50,000.00	55,958.50	
		BRITISH TELECOM PLC	16,000.00	23,544.48	
		BROADCOM INC	25,000.00	27,189.75	
		BROADCOM INC	6,000.00	5,828.64	
		BROADCOM INC	8,000.00	7,741.76	
		BX 2019-IMC A	100,000.00	99,879.49	
		CAS 2014-C03 2M2	7,724.00	7,844.81	
		CAS 2014-C04 1M2	26,299.60	27,364.68	
		CAS 2014-C04 2M2	9,237.21	9,376.87	
		CAS 2016-C01 1M2	17,183.45	18,078.97	
		CAS 2016-C01 2M2	11,893.92	12,597.99	
		CAS 2016-C02 1M2	43,644.19	45,429.62	
		CAS 2016-C06 1M2	19,289.63	19,997.23	
		CAS 2021-R01 1M1	10,000.00	10,006.24	
		CAS 2021-R01 1M2	10,538.00	10,590.83	
		CBS CORP	20,000.00	24,832.00	
		CHARLES SCHWAB CORP	46,000.00	46,429.64	
		CHARTER COMM OPT LLC/CAP	30,000.00	35,573.10	
		CITIGROUP INC	33,000.00	36,194.07	
		CITIGROUP INC	51,000.00	55,954.14	
		CONTINENTAL RESOURCES	17,000.00	19,767.94	
		CONTINENTAL RESOURCES	26,000.00	25,047.36	
		CORNING INC	20,000.00	26,345.00	
		DELL INT LLC / EMC CORP	28,000.00	46,229.68	

小計	DEVON ENERGY CORP	39,000.00	48,809.67	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS	19,000.00	23,439.73	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS	11,000.00	13,789.60	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS	9,000.00	10,444.86	
	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS	32,000.00	50,106.56	
	ENERGY TRANSFER OPERATNG	50,000.00	64,425.00	
	FCAT 2018-3 D	36,000.00	37,281.13	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	41,000.00	41,127.10	
	GSMS 2013-G1 A1	12,100.21	12,154.82	
	GSMS 2013-G1 A2	115,000.00	115,002.72	
	HARLEY-DAVIDSON FINL SER	21,000.00	21,984.27	
	HARLEY-DAVIDSON INC	20,000.00	21,089.80	
	HUSKY ENERGY INC	30,000.00	33,137.70	
	IHSFR 2018-SFR4 A	90,493.81	90,479.50	
	JPMBB 2014-C21 B	17,203.00	17,969.30	
	KYNDRYL HOLDINGS INC	26,000.00	25,219.22	
	LAS VEGAS SANDS CORP	35,000.00	35,505.75	
	MDC HOLDINGS INC	30,000.00	37,147.50	
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	14,000.00	13,690.74	
	ONEOK INC	35,000.00	38,820.25	
	ORACLE CORP	31,000.00	32,889.76	
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	4,000.00	4,111.32	
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	10,000.00	10,397.50	
	PMTCR 2019-1R A	33,821.01	33,829.05	
	ROSS STORES INC	9,000.00	10,124.82	
	SBA TOWER TRUST	25,000.00	25,722.49	
	STACR 2021-DNA3 M2	20,314.00	20,670.86	
	STACR 2021-DNA5 M2	14,667.00	14,744.67	
	SUNCOR ENERGY INC	9,000.00	12,342.96	
	SUNCOR ENERGY INC	26,000.00	37,069.76	
	SURA ASSET MANAGEMENT	100,000.00	106,425.00	
	SUZANO AUSTRIA GMBH	45,000.00	44,550.00	
	SYNCHRONY FINANCIAL	5,000.00	5,371.40	
	SYNCHRONY FINANCIAL	28,000.00	27,517.56	
	TRANSCANADA PIPELINES	30,000.00	46,196.40	
	US BANCORP	30,000.00	32,471.70	
	VALERO ENERGY CORP	6,000.00	8,137.44	
	VERISIGN INC	7,000.00	6,977.46	
	銘柄数：74	2,113,355.58	2,295,181.11 (264,703,237)	
	組入時価比率：13.4%		13.5%	
ユーロ	ABN AMRO BANK NV	100,000.00	100,923.00	
	BANCO SANTANDER SA	100,000.00	102,876.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	100,000.00	97,650.00	
	CANADIAN IMP BK COMMERCE	100,000.00	100,273.00	
	CK HUTCHISON FINANCE 16	100,000.00	102,173.00	
	CREDIT SUISSE AG LONDON	100,000.00	99,889.00	
	DANSKE BANK AS	100,000.00	99,218.00	
	DEXIA CREDIT LOCAL	200,000.00	204,314.00	
	DNB BOLIGKREDITT AS	100,000.00	102,910.00	

		ENI SPA	100,000.00	99,371.00	
		EXXON MOBIL CORP	100,000.00	98,268.00	
		FIDELITY NATIONAL INFORM	100,000.00	101,378.00	
		GE CAPITAL EURO FUNDING	50,000.00	61,513.50	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	45,000.00	49,795.20	
		HSBC HOLDINGS PLC	100,000.00	99,858.00	
		JPMORGAN CHASE & CO	100,000.00	102,890.00	
		KFW	63,000.00	63,462.42	
		MORGAN STANLEY	100,000.00	99,544.00	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	100,000.00	108,491.00	
		NATIONAL BANK OF CANADA	100,000.00	100,344.00	
		NATL WESTMINSTER BANK	100,000.00	101,848.00	
		ROYAL BANK OF CANADA	100,000.00	101,262.00	
		SNCF SA	100,000.00	103,084.00	
		STADSHYPOTEK AB	100,000.00	102,521.00	
		VOLKSWAGEN BANK GMBH	23,000.00	23,754.63	
		WESTPAC BANKING CORP	100,000.00	102,146.00	
	小計	銘柄数：26	2,481,000.00	2,529,756.75 (327,046,952)	
		組入時価比率：16.6%		16.7%	
	英債券	YORKSHIRE WATER FINANCE	50,000.00	53,437.50	
	小計	銘柄数：1	50,000.00	53,437.50 (8,224,031)	
		組入時価比率：0.4%		0.4%	
	社債券計			599,974,220 (599,974,220)	
	合計			1,954,979,806 (1,764,549,191)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	2021年11月30日現在
資産総額	2,047,709,065 円
負債総額	86,765,506 円
純資産総額（ - ）	1,960,943,559 円
発行済口数	3,183,082,080 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6161 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2021年11月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

＜最近5年間における資本金の額の増減＞

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

投資決定のプロセス

a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年11月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	77本	4,303,828百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	9本	96,348百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	86本	4,400,176百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第24期 (2019年12月31日現在)	第25期 (2020年12月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流 動 資 産				
預金			2,759,787	3,133,817
有価証券			2,010,114	1,917,831
前払費用			87,371	81,538
未収入金			17,118	27,089
未収委託者報酬			1,048,114	1,584,883
未収運用受託報酬			532,203	720,701
その他			706	-
流 動 資 産 合 計			6,455,413	7,465,859
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物		*2	871,310	770,053
器具備品		*2	277,251	220,106
有形固定資産合計			1,148,561	990,159
無形固定資産				
ソフトウェア			824	618
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			3,028	2,822
投資その他の資産				
投資有価証券			30,091	30,559
長期差入保証金			239,050	218,975
長期前払費用			22,749	19,646
繰延税金資産			496,727	509,583
投資その他の資産合計			788,617	778,763
固 定 資 産 合 計			1,940,206	1,771,744
資 産 合 計			8,395,619	9,237,603
(負債の部)				
流 動 負 債				
預り金			25,383	30,784
未払金				
未払手数料			340,464	598,252
未払委託計算費			10,913	14,608
その他未払金		*1	613,280	1,493,523
未払費用			263,441	222,247
未払賞与			549,240	509,100
未払法人税等			319,758	257,527
前受収益			33,333	23,333
流 動 負 債 合 計			2,155,812	3,149,374
固 定 負 債				
退職給付引当金			309,930	353,187
関係会社長期借入金			1,956,150	1,858,410
固 定 負 債 合 計			2,266,080	2,211,597
負 債 合 計			4,421,892	5,360,971
(純資産の部)				
株 主 資 本				
資本金			1,630,000	1,630,000
資本剰余金				
資本準備金			1,500,000	1,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				

繰越利益剰余金		883,918	887,149
利益剰余金合計		883,918	887,149
株主資本合計		4,013,918	4,017,149
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		40,191	140,517
評価・換算差額等合計		40,191	140,517
純資産合計		3,973,727	3,876,632
負債・純資産合計		8,395,619	9,237,603

(2)【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第24期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第25期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			10,610,896	17,129,599
運用受託報酬			1,175,012	1,340,039
販売代行報酬			44,467	62,801
その他営業収益			1,668,491	5,295,180
営業収益計			10,161,884	13,237,259
営業経費				
支払手数料			4,431,826	7,631,332
広告宣伝費			50,469	104,511
調査費				
調査費			58,783	72,491
図書費			1,005	2,340
委託計算費			443,720	493,712
営業雑経費				
通信費			40,386	41,776
印刷費			22,781	30,730
協会費			17,041	18,232
諸会費			2,357	2,312
営業経費計			5,068,368	8,397,436
一般管理費				
給料				
役員報酬			135,076	116,112
給料・手当			1,357,412	1,351,104
賞与			583,769	563,121
交際費			8,320	3,931
旅費交通費			74,158	13,239
租税公課			83,585	81,930
不動産賃借料			244,747	259,172
退職給付費用			131,973	88,971
固定資産減価償却費			184,532	190,828
関係会社付替費用			494,692	520,782
諸経費			485,706	410,995
一般管理費計			3,783,970	3,600,185
営業利益			1,309,546	1,239,638
営業外収益				
受取利息			44,214	10,010
為替差益			18,198	92,273
その他営業外収益			939	863
営業外収益計			63,351	103,146
営業外費用				
支払利息			77,593	76,006
営業外費用計			77,593	76,006

経常利益	1,295,304	1,266,778
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別損失		
固定資産除却損	-	195
税引前当期純利益	1,295,323	1,266,583
法人税、住民税及び事業税	464,139	432,487
法人税等調整額	28,332	12,855
法人税等計	435,807	419,632
当期純利益	859,516	846,951

(3)【株主資本等変動計算書】

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	530,028	530,028	3,660,028	△ 24,398	3,635,630
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 505,626	△ 505,626	△ 505,626	-	△ 505,626
当期純利益	-	-	859,516	859,516	859,516	-	859,516
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 15,793	△ 15,793
当期変動額合計	-	-	353,890	353,890	353,890	△ 15,793	338,097
当期末残高	1,630,000	1,500,000	883,918	883,918	4,013,918	△ 40,191	3,973,727

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	883,918	883,918	4,013,918	△ 40,191	3,973,727
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 843,720	△ 843,720	△ 843,720	-	△ 843,720
当期純利益	-	-	846,951	846,951	846,951	-	846,951
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 100,326	△ 100,326
当期変動額合計	-	-	3,231	3,231	3,231	△ 100,326	△ 97,095
当期末残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2 ～ 10年
器具備品	3 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

未適用の会計基準等

(1)収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(2)時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日
 2022年12月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(3)会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

1. 概要

会計上の見積りの開示を行うにあたり、当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、情報を開示することを目的とするものです。

2. 適用予定日
 2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(4)会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

1. 概要

重要な会計方針に関する注記の開示について、関連する会計基準の定めが明らかでない場合についても、関連する会計基準等の定めが明らかな場合と同じく、重要な会計方針として注記することを目的とするものです。

2. 適用予定日
 2021年12月期の年度末より適用予定であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 (2019年12月31日 現在)	第25期 (2020年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 171,135千円	未払金 852,691千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 225,027千円 器具備品 134,905千円	建物 332,744千円 器具備品 174,016千円

（損益計算書関係）

第24期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第25期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。
その他営業収益 1,671,139千円 支払利息 77,593千円	その他営業収益 5,295,980千円 支払利息 76,006千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2019年8月29日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 505,626千円

1株当たりの配当額 15,510円

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年 8月30日

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月10日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 843,720千円

1株当たりの配当額 25,881円

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年 6月30日

（リース取引関係）

第24期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第25期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1 年内 264,498千円	1 年内 264,498千円
1 年超 617,161千円	1 年超 352,663千円
合計 881,659千円	合計 617,161千円

（金融商品関係）

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第24期（2019年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,759,787	2,759,787	-
有価証券	2,010,114	2,010,114	-
未収入金	17,118	17,118	-
未収委託者報酬	1,048,114	1,048,114	-
未収運用受託報酬	532,203	532,203	-
投資有価証券	30,091	30,091	-
資産計	6,397,427	6,397,427	-
未払手数料	340,464	340,464	-
未払委託計算費	10,913	10,913	-
その他未払金	613,280	613,280	-
未払費用	263,441	263,441	-
未払賞与	549,240	549,240	-
未払法人税等	319,758	319,758	-
関係会社長期借入金	1,956,150	2,122,219	166,069
負債計	4,053,246	4,219,315	166,069

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

- （１） 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- （２） 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （３） 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- （４） 関係会社長期借入金
長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）長期差入保証金

長期差入保証金 239,050千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,759,787	-	-	-	-	-
有価証券	2,010,114	-	-	-	-	-
未収入金	17,118	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,048,114	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	532,203	-	-	-	-	-
投資有価証券	30,091	-	-	-	-	-
合計	6,397,427	-	-	-	-	-

（注4）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	489,038	-	1,467,112
合計	-	-	-	489,038	-	1,467,112

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第25期（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,133,817	3,133,817	-
有価証券	1,917,831	1,917,831	-
未収入金	27,089	27,089	-
未収委託者報酬	1,584,883	1,584,883	-
未収運用受託報酬	720,701	720,701	-
投資有価証券	30,559	30,559	-
資産計	7,414,880	7,414,880	-
未払手数料	598,252	598,252	-
未払委託計算費	14,608	14,608	-
その他未払金	1,493,523	1,493,523	-
未払費用	222,247	222,247	-
未払賞与	509,100	509,100	-
未払法人税等	257,527	257,527	-
関係会社長期借入金	1,858,410	2,117,604	259,194
負債計	4,953,667	5,212,861	259,194

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

- （1） 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- （2） 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （3） 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- （4） 関係会社長期借入金
長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）長期差入保証金

長期差入保証金 218,975千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,133,817	-	-	-	-	-
有価証券	1,917,831	-	-	-	-	-
未収入金	27,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,584,883	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	720,701	-	-	-	-	-
投資有価証券	30,559	-	-	-	-	-
合計	7,414,880	-	-	-	-	-

（注4）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	464,603	-	-	1,393,807
合計	-	-	464,603	-	-	1,393,807

（有価証券関係）

第24期（2019年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	30,091	30,000	91
	小計	30,091	30,000	91
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,091	30,000	91

（注）有価証券のうち2,010,114千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,019	19	-
合計	1,019	19	-

第25期（2020年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	30,559	30,000	559
	小計	30,559	30,000	559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,559	30,000	559

（注）有価証券のうち1,917,831千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券
該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	第25期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)																																												
1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>370,339 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>70,111 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>130,520 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>309,930 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>309,930 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>309,930 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>309,930 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>309,930 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>70,111 千円</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,533千円でありました。	期首における退職給付引当金	370,339 千円	退職給付費用	70,111 千円	退職給付の支払額	130,520 千円	期末における退職給付引当金	309,930 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	309,930 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,930 千円	退職給付引当金	309,930 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,930 千円	簡便法で計算した退職給付費用	70,111 千円	1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>309,930 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57,726 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>14,469 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>353,187 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>57,726 千円</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,855千円でありました。	期首における退職給付引当金	309,930 千円	退職給付費用	57,726 千円	退職給付の支払額	14,469 千円	期末における退職給付引当金	353,187 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	353,187 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円	退職給付引当金	353,187 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円	簡便法で計算した退職給付費用	57,726 千円
期首における退職給付引当金	370,339 千円																																												
退職給付費用	70,111 千円																																												
退職給付の支払額	130,520 千円																																												
期末における退職給付引当金	309,930 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	309,930 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,930 千円																																												
退職給付引当金	309,930 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,930 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	70,111 千円																																												
期首における退職給付引当金	309,930 千円																																												
退職給付費用	57,726 千円																																												
退職給付の支払額	14,469 千円																																												
期末における退職給付引当金	353,187 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	353,187 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円																																												
退職給付引当金	353,187 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	57,726 千円																																												

（税効果会計関係）

第24期 (2019年12月31日現在)	第25期 (2020年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 固定資産 未払事業税否認 10,672 未払費用否認 81,261 親会社持分報酬制度負担額 94,241 賞与引当金損金算入限度超過額 154,733 貯蔵品 1,745 減価償却超過額 50,934 退職給付引当金損金算入限度超過額 92,934 原状回復費用否認 16,722 長期繰延資産（移転支援金） 10,207 繰延税金資産小計 513,449 将来減算一時差異における評価性引当額 16,722 繰延税金資産計 496,727	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 固定資産 未払事業税否認 8,496 未払費用否認 68,517 親会社持分報酬制度負担額 99,228 賞与引当金損金算入限度超過額 141,845 貯蔵品 1,264 減価償却超過額 76,909 退職給付引当金損金算入限度超過額 106,179 原状回復費用否認 20,654 長期繰延資産（移転支援金） 7,145 繰延税金資産小計 530,237 将来減算一時差異における評価性引当額 20,654 繰延税金資産計 509,583
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.1 評価性引当額取崩し 0.4 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.3 評価性引当額取崩し 0.3 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1 %

（資産除去債務関係）

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（関連当事者情報）

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,215,426 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,671,139	未払金	171,135
							諸経費の支払	494,692		

（注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千米ドル)	科目	期末残高 (千米ドル)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	157,256	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	18,000
							支払 利息	713	その他 未払金	199

（注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ・エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,271,261 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	5,295,980	未払金	852,691
							諸経費の支払	520,782		

（注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千米ドル)	科目	期末残高 (千米ドル)
----	--------	----	--------------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------------	----	----------------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	157,256	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金 の借入	-	関係会社 長期借入金	18,000
							支払 利息	715	その他 未払金	199

（注）１．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ・エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第24期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	10,610,896	1,175,012	44,467	1,668,491	10,161,884

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
11,788,557	1,663,507	36,834	10,161,884

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 1,663,507千円となります。

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	17,129,599	1,340,039	62,801	5,295,180	13,237,259

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
18,470,439	5,289,155	55,975	13,237,259

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 5,289,155千円となります。

（1株当たり情報）

項 目	第24期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第25期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
1株当たり純資産額	121,893 円 48 銭	118,915 円 10 銭
1株当たり当期純利益	26,365 円 54 銭	25,980 円 10 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第24期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第25期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
当期純利益（千円）	859,516	846,951
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	859,516	846,951
期中平均株式数（株）	32,600	32,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第26期中間会計期間

2021年6月30日現在

(単位：千円)

資産の部

流動資産		
預金		3,178,047
有価証券		1,562,372
未収入金		54,962
未収委託者報酬		2,089,997
未収運用受託報酬		386,240
その他		80,465
流動資産合計		7,352,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	715,509
器具備品	2	195,752
無形固定資産		2,719
投資その他の資産		
投資有価証券		34,053
長期差入保証金		206,424
繰延税金資産		506,672
その他		18,354
固定資産合計		1,679,483
資産合計		9,031,566

負債の部

流動負債		
預り金		26,149
未払金		
未払手数料		895,237
その他未払金	1	1,684,086
未払費用		239,645
未払法人税等		233,894
賞与引当金		340,714
前受収益		18,333
流動負債合計		3,438,058
固定負債		
退職給付引当金		375,010
関係会社長期借入金		1,498,365
固定負債合計		1,873,375
負債合計		5,311,433

純資産の部

株主資本		
資本金		1,630,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金合計		1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		587,853
利益剰余金合計		587,853
株主資本合計		3,717,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,280
評価・換算差額等合計		2,280
純資産合計		3,720,133

負債・純資産合計

9,031,566

(2) 中間損益計算書

第26期中間会計期間

自 2021年1月 1日

至 2021年6月30日

(単位：千円)

営業収益		
委託者報酬		13,788,875
運用受託報酬		958,359
その他営業収益	1	5,037,253
営業収益合計		9,709,981
営業費用		
支払手数料		6,474,305
その他		446,385
営業費用合計		6,920,690
一般管理費	2	1,978,232
営業利益		811,059
営業外収益	3	1,607
営業外費用	4	169,216
経常利益		643,450
特別利益		
有価証券売却益		61
税引前中間純利益		643,511
法人税、住民税及び事業税		193,293
法人税等調整額		2,910
中間純利益		447,308

【重要な会計方針】**1．有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（時価のあるもの）

中間決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法**（１）有形固定資産（リース資産を除く）**

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準**（１）賞与引当金**

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための重要な事項**（１）消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（２）外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（中間貸借対照表関係）

1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

2 第26期中間会計期間末（2021年6月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	387,288千円
器具備品	202,991千円

（中間損益計算書関係）

- 1 その他営業収益のうち、5,117,669千円につきましては、当社の親会社および海外グループ会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。
- 2 第26期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、96,070千円及び無形固定資産の減価償却実施額は、103千円であります。
- 3 営業外収益のうち主要なものは、受取利息 1,253千円となります。
- 4 営業外費用につきましては、為替差損 130,960千円および支払利息 38,256千円となります。

（リース取引関係）

第26期中間会計期間末（2021年6月30日現在）オペレーティング・リース取引（借主側）のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1 年内	264,498千円
1 年超	220,414千円
合計	<u>484,912千円</u>

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

第26期中間会計期間末（2021年6月30日現在）の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,178,047	3,178,047	-
有価証券	1,562,372	1,562,372	-
未収入金	54,962	54,962	-
未収委託者報酬	2,089,997	2,089,997	-
未収運用受託報酬	386,240	386,240	-
投資有価証券	34,053	34,053	-
資産計	7,305,671	7,305,671	-
未払手数料	895,237	895,237	-
その他未払金	1,684,086	1,684,086	-
未払費用	239,645	239,645	-
未払法人税等	233,894	233,894	-
関係会社長期借入金	1,498,365	1,669,560	171,195
負債計	4,551,227	4,722,422	171,195

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- （1） 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- （2） 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （3） 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（４） 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 206,424千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（2021年6月30日現在）中間貸借対照表計上額が、取得原価を超える投資有価証券は、以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	34,053千円
取得原価	30,000千円
差額	<u>4,053千円</u>

有価証券のうち1,562,372千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって中間貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

第26期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第26期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

１．セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	13,788,875千円
運用受託報酬	958,359千円
その他営業収益	5,037,253千円
合計	<u>9,709,981千円</u>

（２）地域ごとの情報

営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	14,747,234千円
米国	5,113,820千円
その他	76,567千円
合計	<u>9,709,981千円</u>

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 5,113,820千円となります。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

1株当たり純資産額	114,114円51銭
1株当たり中間純利益	13,721円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	447,308千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	447,308千円
期中平均株式数	32,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 受託会社
名 称：株式会社りそな銀行
資本金の額：279,928百万円（2021年3月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- <再信託受託会社>
名 称：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額：51,000百万円（2021年3月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称：S M B C 日興証券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2020年12月末現在)	事業の 内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	41億11百万米ドル [*] （約4,255億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝103.50円 （2020年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資運用 業務を営 んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約27億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド＝139.82円 （2020年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約7億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル＝78.84円（2020年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約11億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル＝13.35円 （2020年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

^{*} 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 投資顧問会社の業務

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社との信託財産の運用の指図に関する委託契約に基づき、信託財産の運用の指図（国内余剰金の運用の指図を除きます。）を行います。

3【資本関係】

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアは、委託会社の全株を保有し、同社およびアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

第3【参考情報】

特定期間中に提出した書類及び提出年月日

2021年7月8日 臨時報告書

2021年8月24日 有価証券報告書

2021年8月24日 有価証券届出書

2021年10月7日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 大 畑 茂

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年1月24日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンドの2021年5月26日から2021年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンドの2021年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2021年 9 月17日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる

かどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。